

事業者排出量削減計画書（新規・変更）

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	千葉県柏市十倉二409					
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	株式会社DNPテクノポリマー 代表取締役 貝塚 悦夫					
事業者の主たる業種	プラスチック製飲料容器製造					
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））					
計画期間	平成22年 4月 ～ 平成25年 3月					
基本方針	DNPグループは、限られた地球環境のなかで持続的に経済社会を進展させ、循環型社会を形成していく為に、環境法規の遵守はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減する。					
推進体制	DNPグループ環境委員会 事業部組織：包装事業部DNPテクノポリマー					
	環境マネジメントシステム名称					
	適用範囲					
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	計画内容			
	平成22～24	工場製造部門	生産の歩留まりを監視・測定し、良品率のアップをはかる、工場内及び公務室の空調設備・照明灯の削減を行い、co2排出量原単位を年1%削減し、平成24年度計3%以上削減を目指す。			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （21）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （24）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）		
	A 事業所等排出区分	2,582.7 t	2,505.2 t	-3.0 %		
	B 輸送車両排出区分	t	t	%		
	C その他排出区分	t	t	%		
	排出合計	*1 2,582.7 t	*2 2,505.2 t	-3.0 %		
目標設定の考え方	生産数の歩留まりの改善、エネルギー消費効率の改善、冷房設備の適正数値の管理、不要時停止の徹底を行って目標の達成を目指します。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	田辺工場	二酸化炭素換算 生産数	848.445 t-co2/億数	822.990 t-co2/億数	-3.0 %	
		二酸化炭素換算			%	
		二酸化炭素換算			%	
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	年間生産数量を原単位として、目標年度3.0%以上の削減を目指します。					
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）		t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）		t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）		t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）		t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）		t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）		t
削減量等合計			*3	t		
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）			
	*1 2,582.7 t	*2（*3） 2,505.2 t	-3.0 %			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	株式会社DNPテクノポリマーは、プラスチック成形品の設計・製造を行っている。これらの設計・製造に際しては、地球環境をはじめとする環境問題に深い関わり合いがあることを認識し、「未来へつなごう かけがえのない資源」をスローガンとし、以下の方針に基づき環境活動を推進してまいります。					
特記事項	○環境適合製品の拡大により、世の中で消費されるプラスチックの削減を図ります。○生活活動における環境配慮として、材料の歩留まり・リサイクルを推進し廃棄物削減・エネルギー原単位の削減を図ります。○環境汚染の防止として事故ゼロを推進します。					

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、○○工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
 5 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。